



日銀おかやま 金融経済レポート

2020年8月3日

新型コロナウイルス感染症の下での岡山県経済 ～2020年7月までの状況～

日本銀行岡山支店

本稿は、岡山支店総務課 中山 功暉、森岡 優 が執筆を担当しました。
本稿に関するお問い合わせは、日本銀行岡山支店総務課（電話 086-227-5111）までお願い致します。
なお、本稿は日本銀行岡山支店のホームページ (<https://www3.boj.or.jp/okayama/>) でもご覧いただけます。
本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行岡山支店までご相談ください。
転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

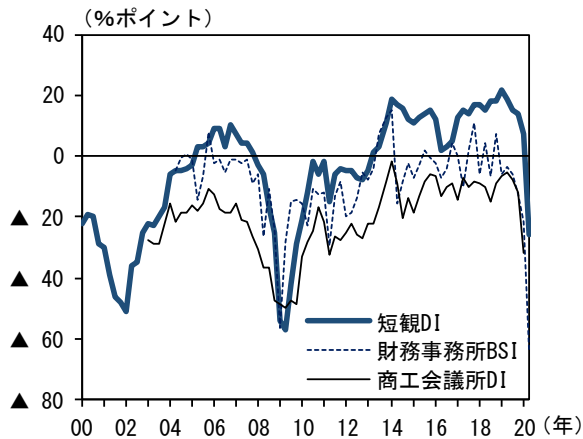
【要 旨】

- 岡山県では新型コロナウイルスの感染拡大が相対的には抑えられてきたこともあって、人口移動データからみる人の動きは大都市圏ほどには減少していないという特徴がみられたものの、緊急事態宣言を受けた営業活動の縮退や、グローバルな需要減を受けた製造業の操業低下を背景に、経済への打撃は全国と同様深刻な状況となっている。また、7月半ば以降は感染者数の増加ペースが高まっており、経済への下押し圧力がさらに強まらないか、引き続き注意を要する状況にある。
- 個人消費の4・5月の動きをみると、非耐久財では、県による外出自粛要請や店舗休業の影響から、百貨店や大型商業施設を中心に大幅な前年割れとなった。サービス消費では、海外渡航の制限や国内旅行の自粛要請を背景に、旅行取扱高が大幅に減少した。耐久財では、外出自粛や営業時間短縮による店舗での購入客の減少に加え、自動車では工場の稼働停止の影響もあり、前年割れとなった。6月以降7月前半にかけては外出自粛要請の緩和を背景に、個人消費全体に持ち直しの兆しがみられた。しかし、その後の感染者数の増加もあって、感染拡大前の販売地合いに戻るまでは時間を要している。
- 生産・輸出動向をみると、全国と同様、リーマンショック時以来の大幅な落ち込みとなっている。業種別には内需・外需の落ち込みを受けた自動車を中心に、鉄鋼業などの関連産業へと影響が広がっている。
- 設備投資動向をみると、2020年度計画は前年を下回る見込みとなっているものの、水準としては高水準を維持している。もっとも、業績の悪化から不急の投資案件を先送りする先も多くみられ、6月時点での2020年度計画は、3月から下方修正されている。
- 住宅投資動向をみると、足もとでは着工戸数には大きな影響はみられていない。しかし、受注面では外出自粛により住宅展示場等の新規顧客の減少や商談の延期がみられ、先行きは着工戸数が減少すると見込まれる。
- 雇用・労働環境をみると、操業の低下や営業時間短縮の動きを背景とした、所定外労働時間の減少などから、現金給与総額はプラス幅を縮小している。これまで高水準で推移していた有効求人倍率も、有効求人数の減少から足もとは低下している。
- 貸出・保証の動向をみると、貸出残高が大幅に増加している。新規保証申込件数もリーマンショック時を上回る速度で増加しており、政府や金融機関による企業金融支援の広がりが伺える。

<企業の景況感の推移、感染者数の推移、主要地の人口変動>

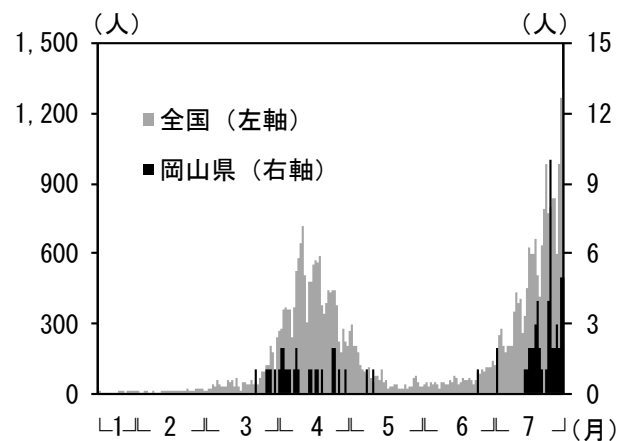
- 企業の景況感は、2013年3月以降2020年3月まで、7年間（28調査回）に亘って「良い超」が続いてきたものの、国内外で新型コロナウイルス感染症の感染が拡大した影響で、本年の3月短観、6月短観と連続で景況感が急速に悪化した（図表1）。
- 岡山県内の新型コロナウイルス感染者数は全国とほぼ同時期に拡大し始めたが（図表2）、企業は国内需要だけでなく海外需要に直面していることもあり、世界的な経済活動の縮小にも影響を受けて景況感が悪化したとみられる。
- 経済活動の基礎的データである主要地点の人口移動の状況を見ると、5月の大型連休後から人通りが回復し（図表3、4）、6月初めには緊急事態宣言前まで概ね回復した。もっとも7月下旬以降は感染者が増加傾向にあり、外出を自粛する動きが再度みられ、主要地の人出は減少トレンドに転じている。

（図表1）景況感



（出所）岡山商工会議所、岡山財務事務所、日本銀行岡山支店
 （注）岡山商工会議所DIおよび岡山財務事務所BSIは前の3か月と足もと3か月間の景況感の比較を回答。

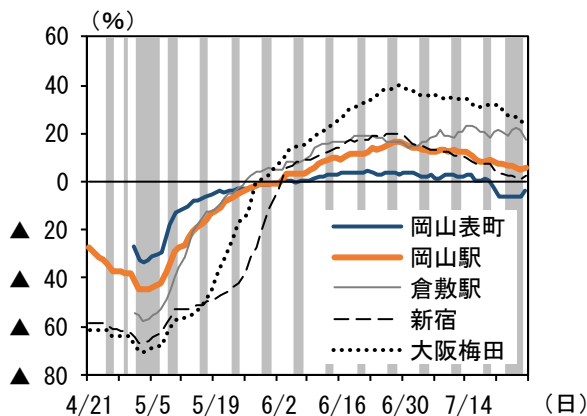
（図表2）感染者数の推移（1日ごとの発表数）



（出所）NHK
 （注）1. クルーズ船を除く。ただし帰宅後の感染確認は含む。
 2. 1日ごとの発表数は、累計から算出。また、自治体が過去の数値を修正することがある。
 3. 7/31日時点。

（図表3）主要地の人口変動

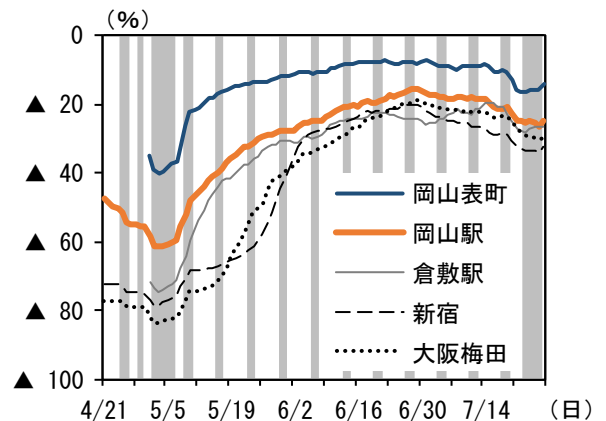
（緊急事態宣言以前との比較）



（出所）NTT ドコモ モバイル空間統計
 （注）1. 7都府県を対象とした緊急事態宣言が出された2020年4月7日の午後3時時点と比較した値の7日間移動平均。
 2. シャドーは休日。

（図表4）主要地の人口変動

（感染拡大以前との比較）

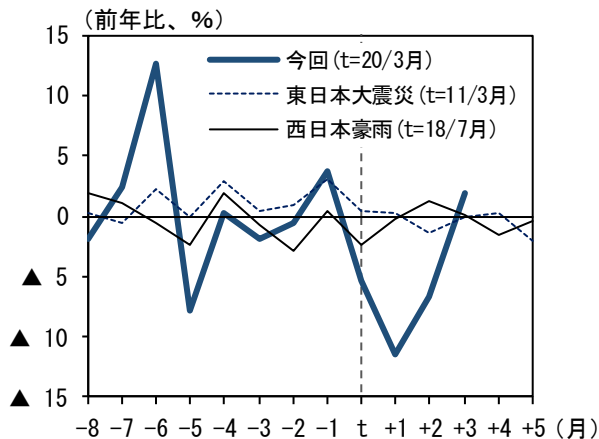


（出所）NTT ドコモ モバイル空間統計
 （注）1. 2020年1月18日～2020年2月14日の午後3時時点の平均値と比較した値の7日間移動平均。（平日は平日平均と、休日は休日平均との比較）。
 2. シャドーは休日。

(1) 非耐久財

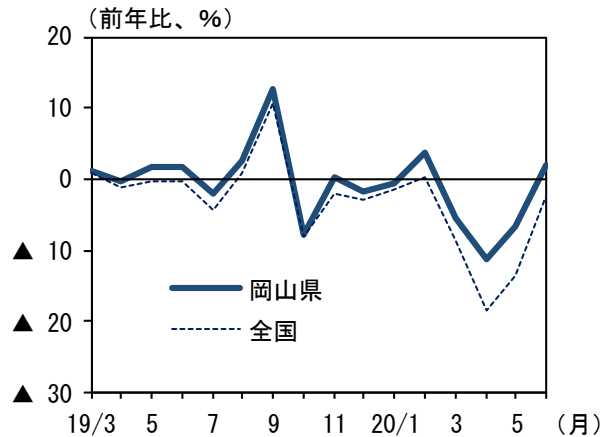
- 百貨店・スーパー売上高、百貨店売上高は、学校休校措置や首都圏での外出自粛要請が発出された3月に前年を下回った後、5月にかけてもマイナスで推移。全国に緊急事態宣言が発出された4月は、消費者が外出を抑える動きを強めたほか、百貨店などの大型商業施設では臨時休業としたため、前年比マイナス幅が一段と拡大した(図表5、6)。
- 5月入り後、県の自粛要請の緩和や緊急事態宣言解除を受けて、百貨店や大型商業施設は中旬に営業を再開したほか、7月前半にかけて人通りが回復してきたことから、百貨店売上高は前月比では幾分回復してはいるが、感染症拡大前の水準にまでは到達していない(図表7)。
- 全国と比較すると、インバウンド依存度が比較的小さい当地では2月の百貨店売上高はほぼ落ち込みがみられなかったものの、国内で感染が拡大した3月以降は全国と同様の勢いで前年を下回り、その後7月前半にかけて、ある程度回復した(図表8)。

(図表5) 百貨店・スーパー売上高 (岡山県)



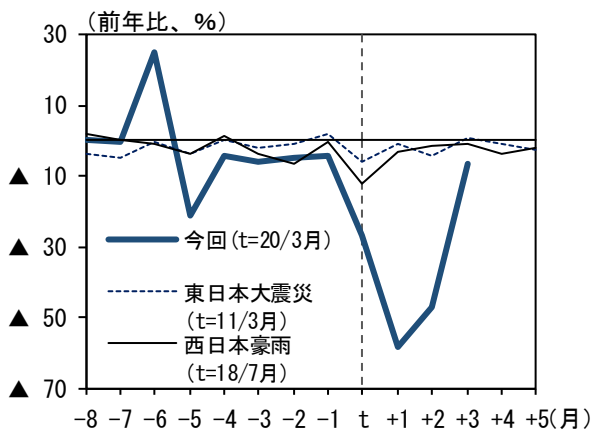
(出所) 経済産業省
 (注) 1. 百貨店・スーパー売上高は全店ベース。
 2. 2020年6月は速報値。

(図表6) 百貨店・スーパー売上高



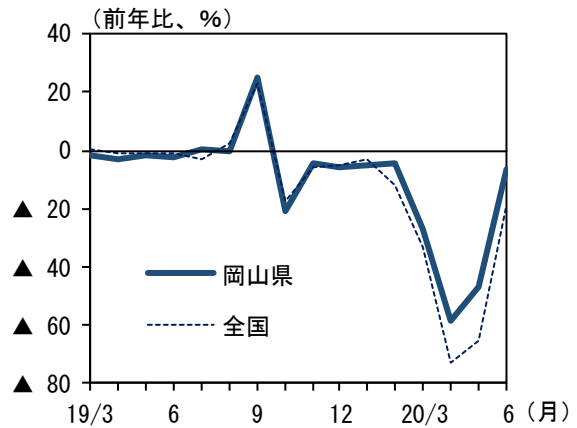
(出所) 経済産業省
 (注) 1. 百貨店・スーパー売上高は全店ベース。
 2. 2020年6月は速報値。

(図表7) 百貨店売上高 (岡山県)



(出所) 日本百貨店協会
 (注) 百貨店売上高は既存店ベース。

(図表8) 百貨店売上高

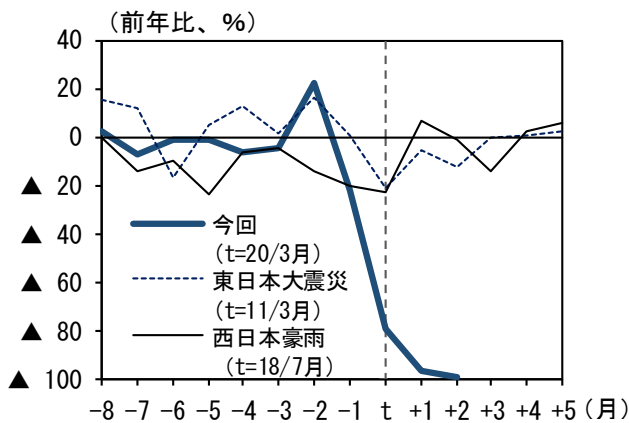


(出所) 日本百貨店協会
 (注) 百貨店売上高は既存店ベース。

(2) サービス消費（旅行、観光）

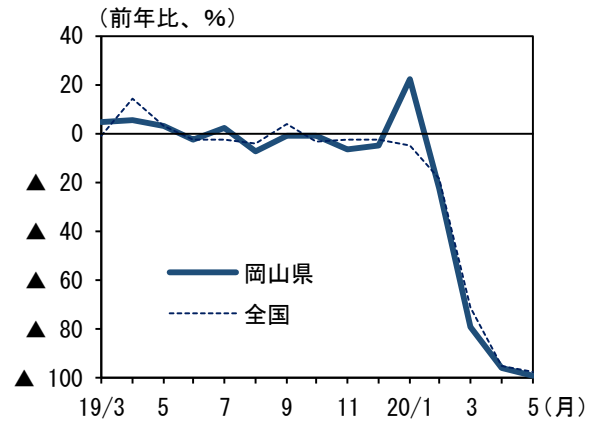
- ▶ 旅行取扱高は、海外で感染が拡大し始めた1月末から2月にかけて、海外旅行や国内のインバウンド客の多い観光地への旅行が控えられ始めた。3月入り後、海外への渡航制限により海外旅行はほぼ皆無となったほか、4月には緊急事態宣言が発出され、国内旅行の取扱高も大きく減少した（図表9、10、11）。
- ▶ このほか、サービス消費の動向をみると（全国ベース）、国内で感染が拡大し、首都圏を中心に外出自粛要請が発出された3月から下落しはじめ、全国的に緊急事態宣言が発出された4月に急落し、5月は2003年以降で最低水準となった。岡山県内の主要観光地への入込客数も2月以降減少傾向にあり、GW期間中に多くの観光地が臨時休業した5月は、前年比▲85.1%と大幅に減少しており、サービス消費も悉く新型コロナの影響を受けたことが窺われる（図表11、12）。

(図表9) 旅行取扱高（岡山県）



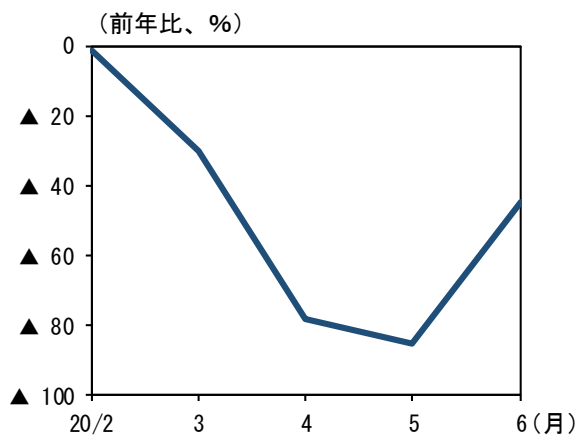
(出所) 日本銀行岡山支店
 (注) 19年3月までの計数と19年4月以降の計数が連続しない。

(図表10) 旅行取扱高



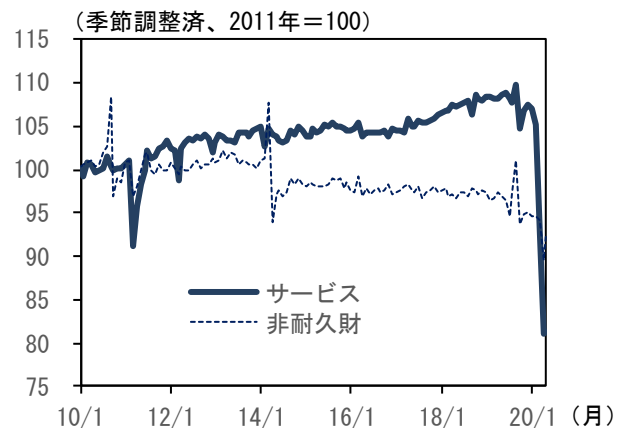
(出所) 観光庁、日本銀行岡山支店
 (注) 岡山県の値は、19年3月までの計数と19年4月以降の計数が連続しない。

(図表11) 岡山県内の主な観光施設の利用者数



(出所) 岡山県観光課
 (注) 県内の主要観光施設30先の利用者数の前年比。

(図表12) 消費活動指数における形態別消費
 (実質、非耐久財・サービス)

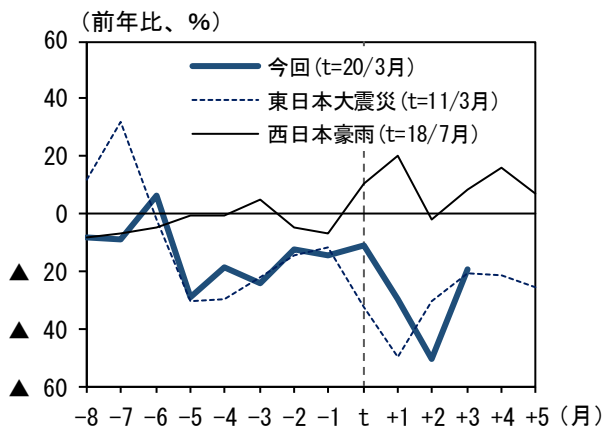


(出所) 内閣府、日本銀行、経済産業省、総務省等
 (注) GDP統計において半耐久財に分類される品目を含む。

(3) 耐久財（家電、自動車）

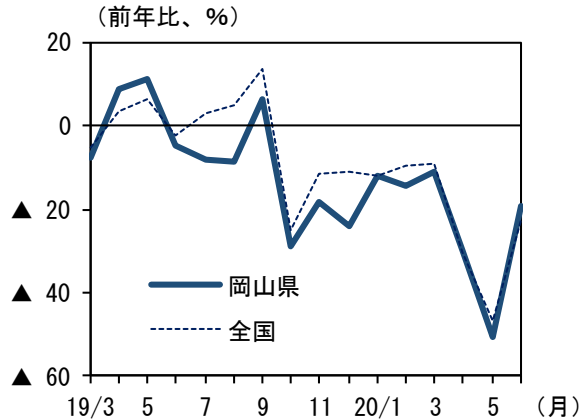
- ▶ 新車登録台数は、消費税率引き上げに伴う駆け込みの反動（19/10月）後、回復基調にあったものの、3月から5月にかけて、外出を自粛する動きからディーラーの客数が減少したほか、完成車メーカーの操業停止の影響もあり、5月の新車登録台数は前年比約▲5割の減少と大幅に悪化。その後は、人気新型車の投入などもあり幾分マイナス幅を縮小させているが、未だマイナス圏を脱していない（図表13、14）。
- ▶ 家電販売も、消費税率引き上げに伴う駆け込みの反動（19/10月）後、新型コロナウイルス感染症の感染拡大がみられる前までは回復基調にあったが、本年3月からみられ始めた外出自粛の動きや店舗の営業時間短縮により売上高は下振れ、前年比マイナス幅を拡大。その後、外出自粛の動きが緩和した5月は、在宅時間の増加により家電需要が高まったことから家電販売額は前年を上回り、6月も特別定額給付金の追い風もあり、前年を上回った（図表15、16）。

(図表13) 新車登録台数（岡山県）



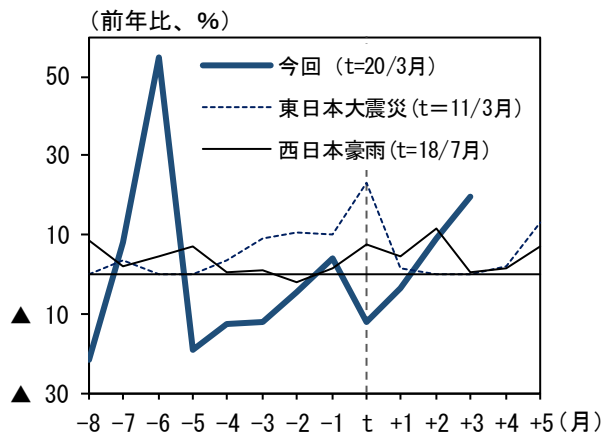
(出所) 中国運輸局岡山運輸支局ほか
 (注) 軽自動車含む。

(図表14) 新車登録台数



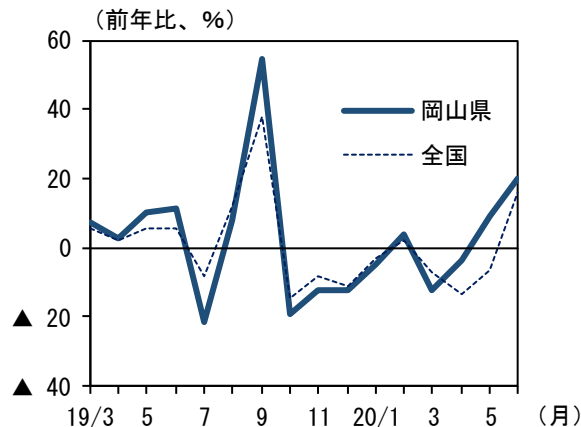
(出所) 中国運輸局岡山運輸支局、自販連ほか
 (注) 軽自動車含む。

(図表15) 家電販売（岡山県）



(出所) 経済産業省
 (注) 2020年6月は速報値。

(図表16) 家電販売

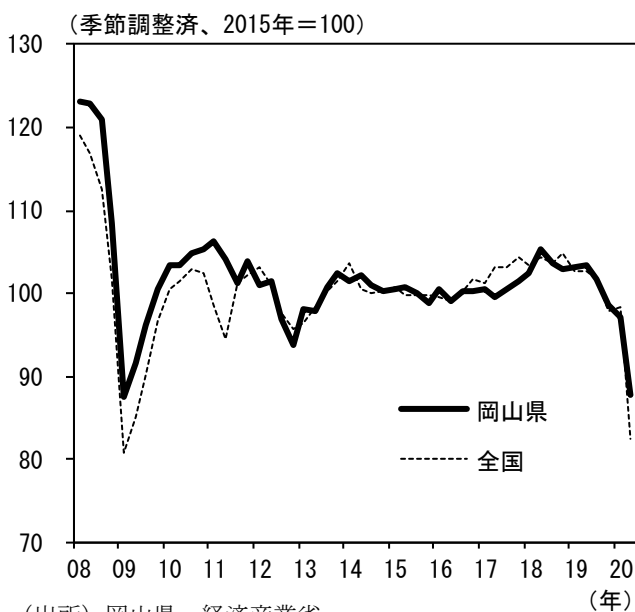


(出所) 経済産業省
 (注) 2020年6月は速報値。

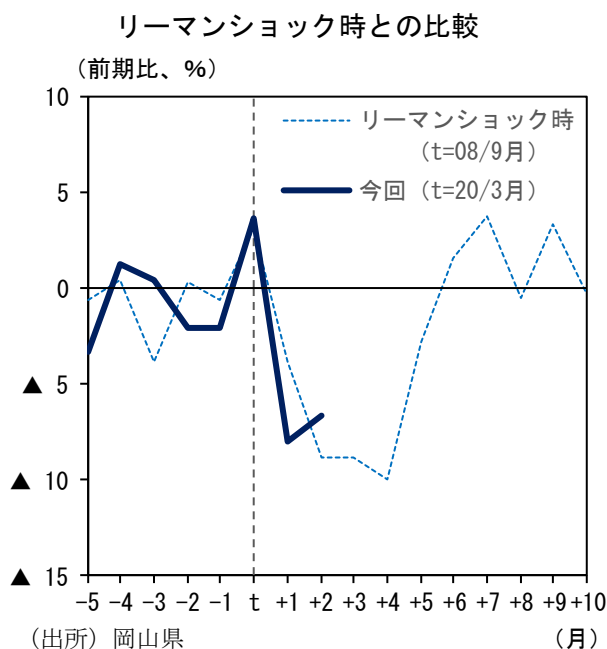
(4) 生産

- 鉱工業生産指数（季節調整済）をみると、足もとはリーマンショック時以来の大きな落ち込みがみられている（図表 17）。
 - 季調済前期比の推移をみると、4月にリーマンショック時よりも急速な落ち込みがみられている（図表 18）。国際間、業種間でタイムラグを伴いながら、世界経済に影響を拡げていったリーマンショックの波及よりも今回の方が影響のスピードが速いことが示唆される。
- 業種別の動きをみると、岡山と全国では同様の動きをしており、外需・内需の落ち込みを受けた自動車を中心に、鉄鋼業など関連産業も前年比大幅なマイナスとなっている（図表 19、20）。

(図表 17) 鉱工業生産指数（岡山県・全国）

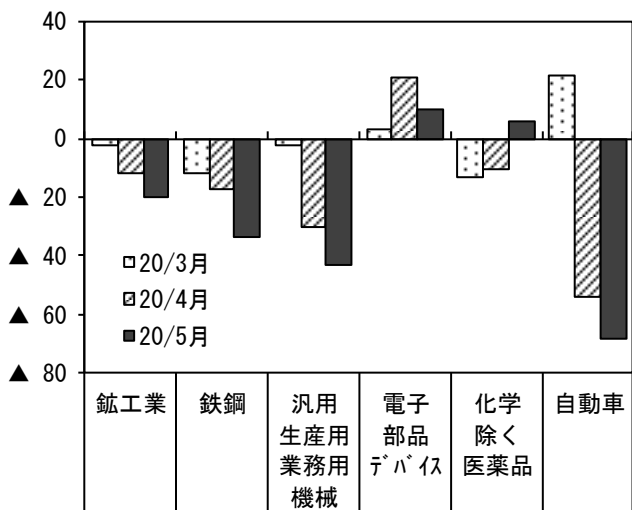


(図表 18) 鉱工業生産指数（岡山県）



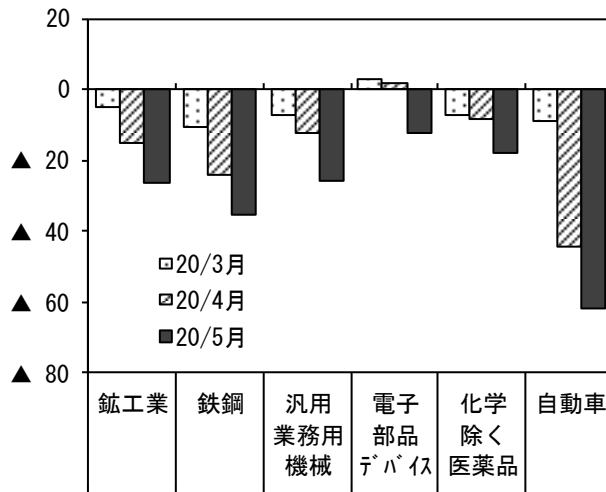
(図表 19) 鉱工業生産指数（岡山県）

(前年比、%)



(図表 20) 鉱工業生産指数（全国）

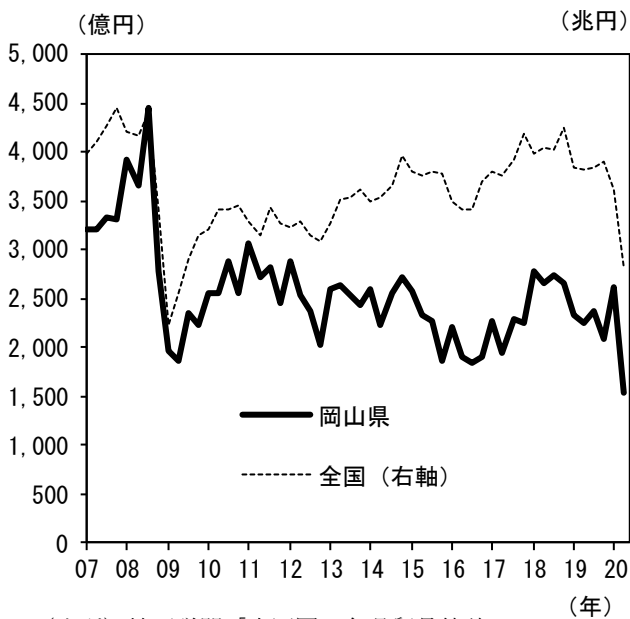
(前年比、%)



(5) 輸出

- 輸出額の推移をみると、2009年のリーマンショックによる落ち込み以降、全国は緩やかに回復してきた一方、当地の輸出は振れを伴いながら、概ね横ばいで推移してきた。しかし、今回の新型コロナウイルス感染症の影響により、足もと急激に輸出額が減少している（図表 21）。
 - リーマンショック後の局面と比較すると、現時点ではリーマンショック時ほどの大幅な落ち込みではないものの、落ち込みの速度は概ね同様で、急速に減少している（図表 22）。
- 業種別にみると、ジェット燃料の需要減の影響を受けた鉱物性燃料や、世界的に需要が減少した自動車を中心に大幅に減少している（図表 23）。

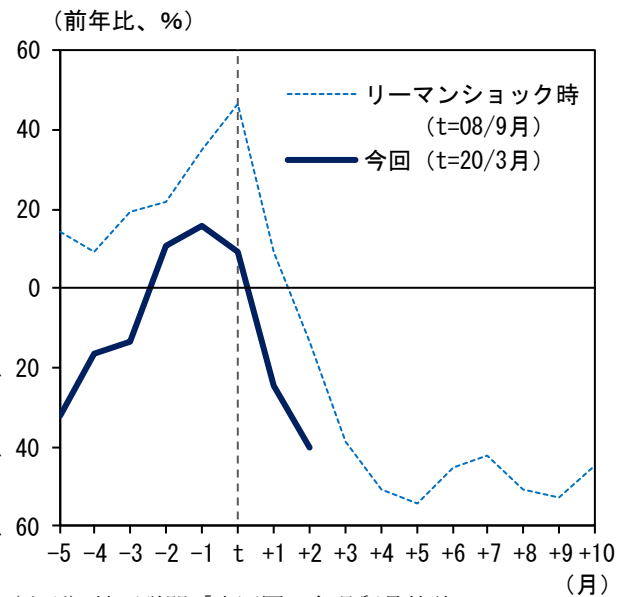
(図表 21) 輸出額（岡山県・全国）



(出所) 神戸税関「中国圏・各県貿易統計」
財務省貿易統計

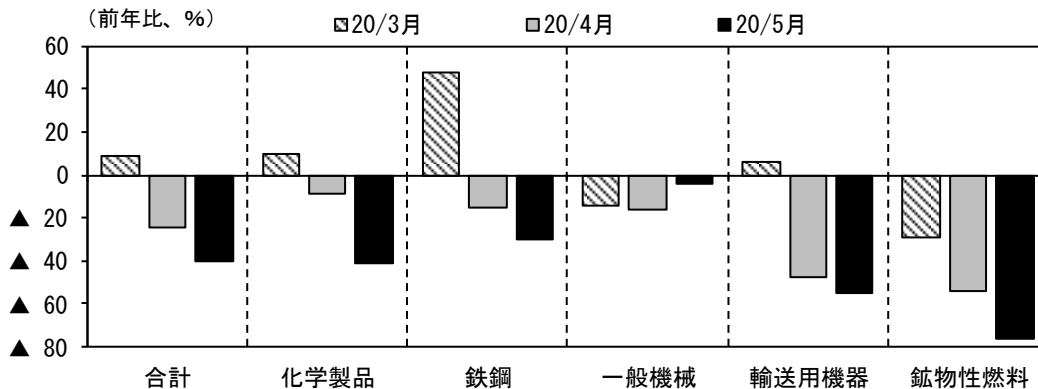
(注) データは四半期、直近は4、5月の値を四半期に補正した値。

(図表 22) 輸出額（岡山県）



(出所) 神戸税関「中国圏・各県貿易統計」

(図表 23) 業種別 輸出額の推移（岡山県）

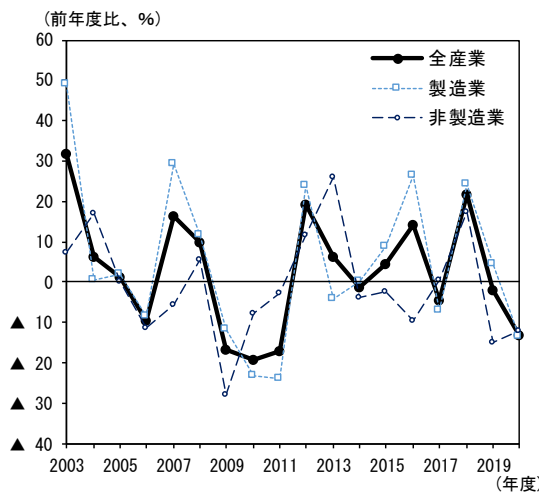


(出所) 神戸税関「中国圏・各県貿易統計」

(6) 設備投資

- ▶ 短観における岡山県内企業の設備投資額をみると、2020年度計画は前年を下回る見込みとなっているものの、2012年度以降は概ね前年比プラスで推移してきた中で、水準としては高水準を維持している（図表24）。
- ▶ 調査回ごとの足取りをみると、20年6月調査にかけて例年投資額の上積みが見られるところ、今年は若干の下振れが見られる（図表25）。
 - もっとも、リーマンショックの影響を大きく受けた2009年6月調査と比較すると、下振れは小幅にとどまっている。
- ▶ 設備判断DIをみても、世界経済の回復を受けた業績改善を背景に、2017年後半から設備不足感を訴える先が多かったが、足もとでは感染症の影響から製造業を中心に設備過剰感が強まっている（図表26）。

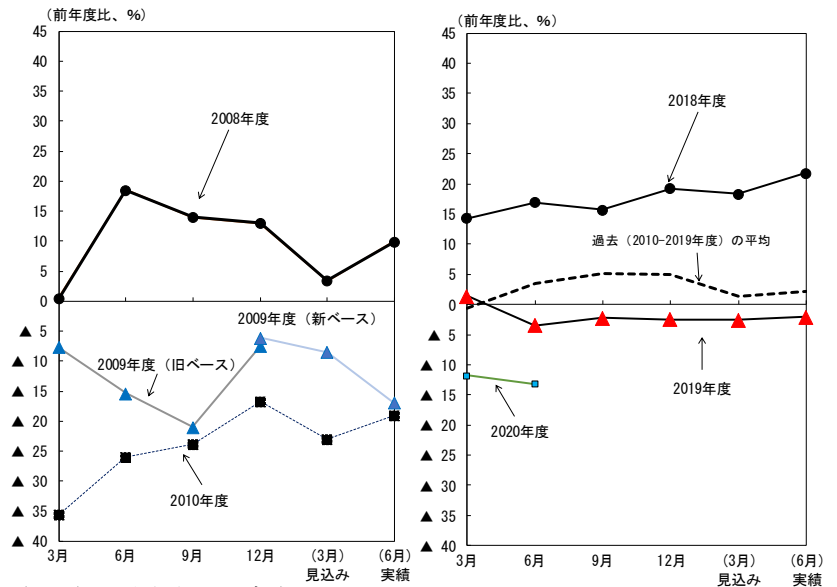
(図表24) 岡山短観 設備投資額



(出所) 日本銀行岡山支店

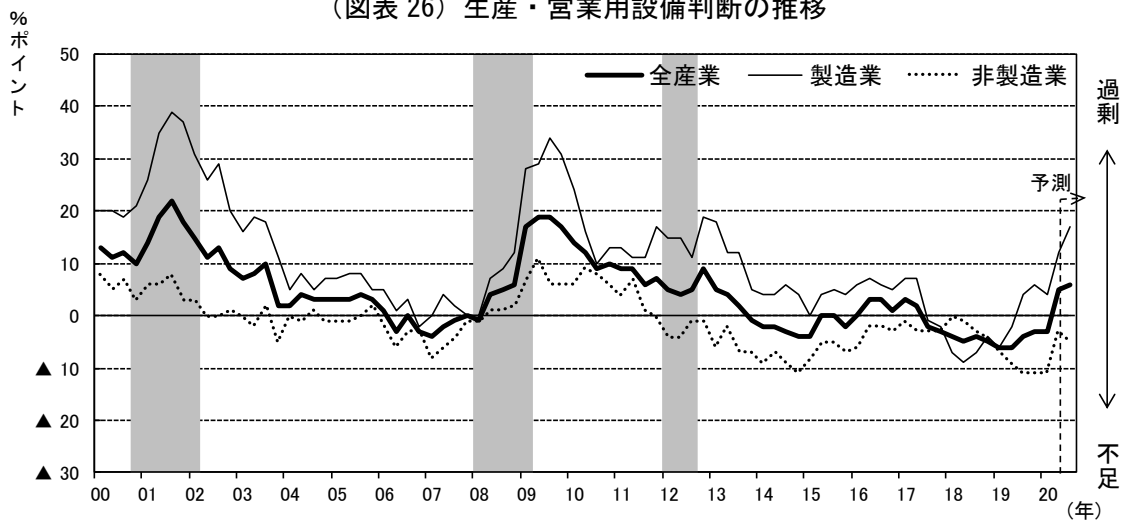
(注) 直近の値は20/6月時点の予測値。

(図表25) 岡山短観 設備投資額の足取り(全産業)



(出所) 日本銀行岡山支店

(図表26) 生産・営業用設備判断の推移



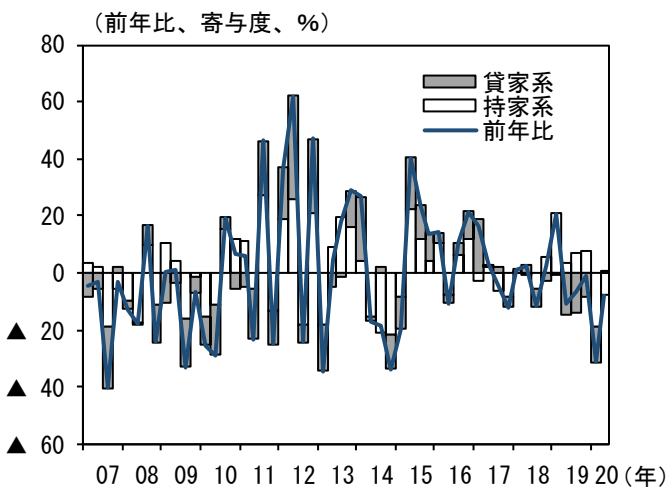
(出所) 日本銀行岡山支店

(注) シェードは、景気後退期(内閣府調べ)。

(7) 住宅投資

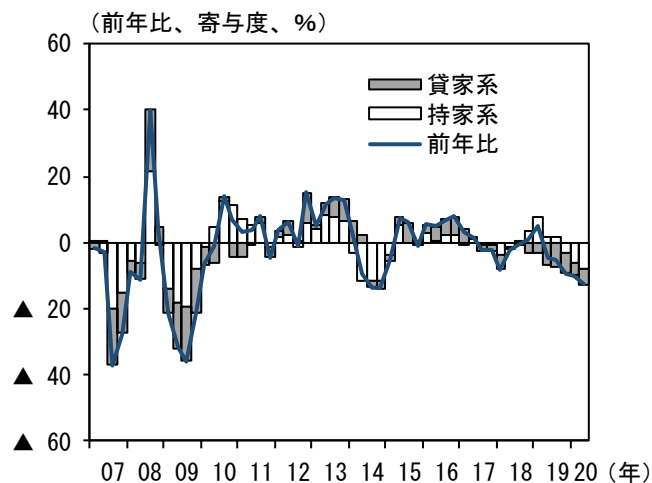
- 足もとの岡山県内の新設住宅着工戸数（図表 27、28）をみると、貸家系の供給過剰感の高まりや消費税率引き上げに伴う駆け込みの反動などから、2020 年入り後は前年を下回って推移している。新型コロナウイルスの影響として、海外での感染症拡大によりサプライチェーンが乱れ、住宅設備の納入が滞るなどの影響がみられたものの、足もとでは着工戸数には大きな影響はみられていない。
- もっとも、受注面では新型コロナウイルスの影響がみられている。緊急事態宣言が発出された4・5月には、外出自粛による住宅展示場等の新規顧客の減少や商談の延期がみられ、先行きは受注減少に伴い着工戸数も減少するとみられる。

(図表 27) 新設住宅着工戸数 (岡山県)



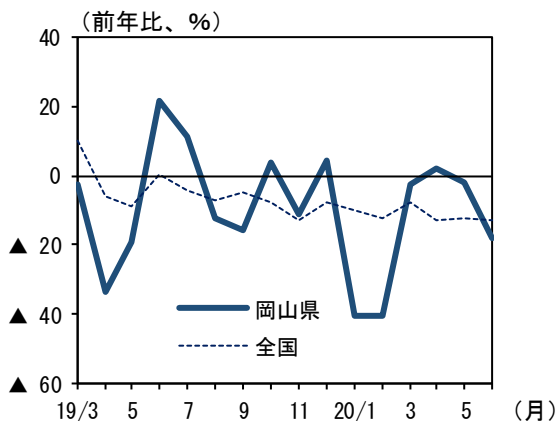
(出所) 国土交通省、日本銀行岡山支店
 (注) 1. 持家系は持家および分譲住宅（含むマンション）、貸家系は貸家および給与住宅の各合計。
 2. データは四半期。月ごとの計数から算出。

(図表 28) 新設住宅着工戸数 (全国)



(出所) 国土交通省、日本銀行岡山支店
 (注) 1. 持家系は持家および分譲住宅（含むマンション）、貸家系は貸家および給与住宅の各合計。
 2. データは四半期。月ごとの計数から算出。

(図表 29) 新設住宅着工戸数

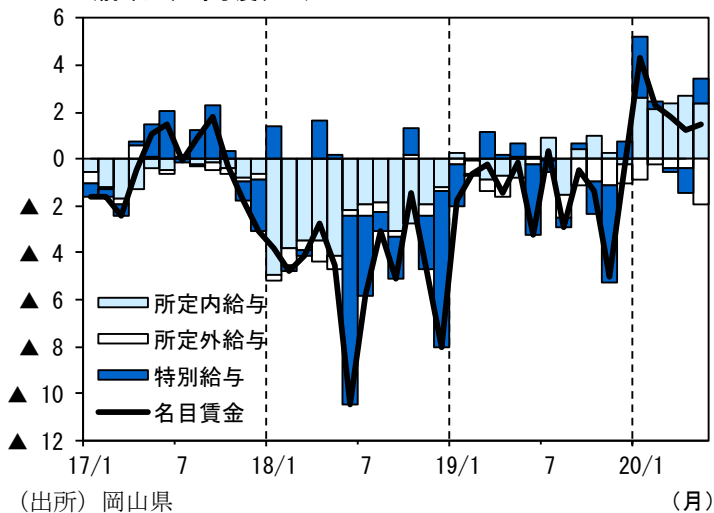


(出所) 国土交通省

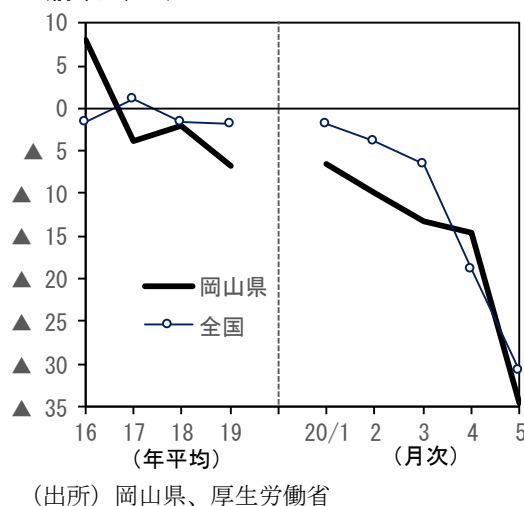
(8) 雇用・労働

- 足もと、感染症の影響で製造業・非製造業ともに操業の低下や、営業時間短縮の動きが広がったため、所定外労働時間の減少などから、現金給与総額はプラス幅を縮小。非正規の労働者を中心に給与の弱い動きがみられている（図表 30、31）。
- 有効求人倍率も、このところ高水準で推移していたものの、足もとは操業低下や営業時間の縮退を背景に必要人員が大幅に減少していることなどを映じて、低下している（図表 32）。
- 解雇者の動向を雇用保険受給資格決定件数でみると、リーマンショックの時と同様の動きとなっている（図表 33）。解雇等見込労働者数をみると、岡山県では7月下旬にかけて全国と同様に増加しており、今後も一段と解雇者数が増加する可能性がある。

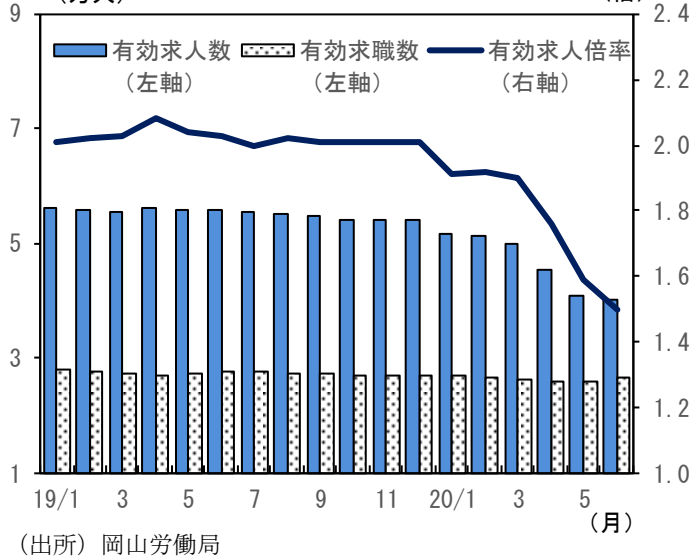
(図表 30) 名目賃金の推移 (岡山県)
(前年比、寄与度、%)



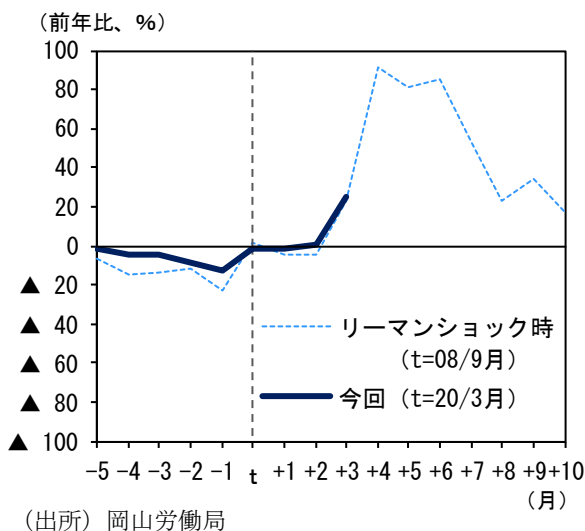
(図表 31) 所定外労働時間の推移
(前年比、%)



(図表 32) 有効求人倍率の推移 (岡山県)
(万人) (倍)



(図表 33) 雇用保険受給資格決定件数 (岡山県)



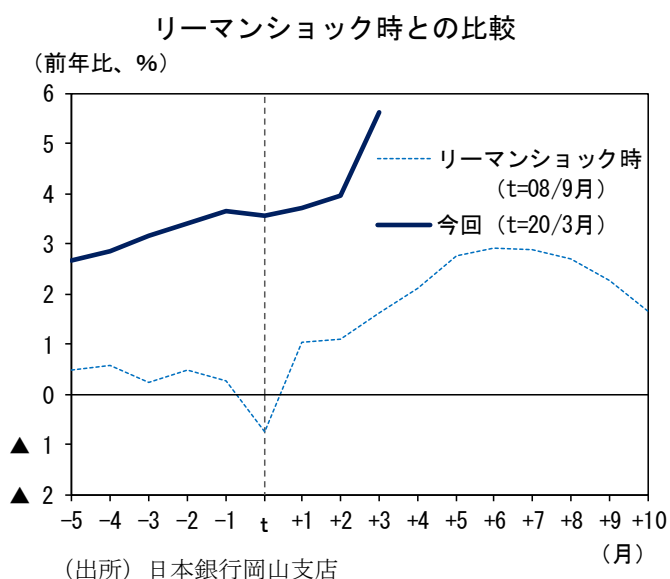
(9) 貸出・保証

- ▶ 貸出残高の推移をみると、岡山では2012年頃から伸び率が大きく高まり2019年にかけて伸び率が低下する動きが全国と異なるが、足もと2020/4月以降、無利息無担保融資やその他のセーフティネット融資、既存取引先への経営安定のための約定回収の先送りや新規貸出の効果などから、再び貸出残高の伸び率が高まっている(図表34)。
- リーマンショック時と比べ貸出残高が急激に伸びている(図表35)。
- ▶ 新規保証申込は、足もと急激に増加しており、政府や金融機関が企業支援のための融資や保証を伸ばして懸命に対応している様子が確認できる(図表36、37)。

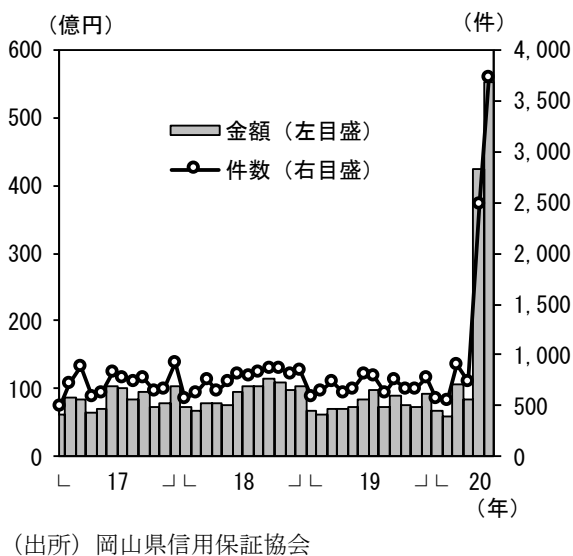
(図表34) 貸出平残の推移



(図表35) 貸出平残(岡山県)



(図表36) 新規保証承諾(岡山県)



(図表37) 新規保証承諾件数(岡山県)

